

広域災害における標準的な被災者台帳の構築

田村 圭子

1. はじめに

2011（平成23）年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震が発生した。東日本大震災は、地震のゆれが引き起こす建物損壊、津波浸水が引き起こす建物流出、液状化被害が引き起こす地盤損壊、そして原発災害が引き起こす環境被害、など、被害を発生させる要因の多様さにおいて、これまでに体験した災害とは異なる特徴をもつ。また、被災地域は複数の県域にまたがり、災害救助法においては、10都県にわたり被災地241市区町村がその適用を受けた。

わが国において、これらの被災者に対する生活再建支援サービスは、過去の被災経験に基づいて、様々な整備されてきた。ところが、これらの支援サービス業務を効果的に実施するための「業務フローの標準化」や「支援ツールの構築」は未だ不十分である。被災地が広域化し、支援対象数が増えることにより業務量は膨大となり、業務フローや支援ツールの構築は必要不可欠である。筆者らの研究開発チームでは、過去の被災地での開発・実装支援の研究成果に基づき、効果的な被災者台帳支援を実現するための支援ツールとして「被災者台帳システム」における「生活再建支援サービス台帳」を構築する。

2. 研究の目的

現在、被災地では「生活再建支援業務の全体像を共有できない」という課題がおきている。具体的には、①行政各課が「どのように業務を進めているのか」が互いに見えない、②「どの被災者がどこまでの支援を受けているのか」が見えない、③被災地全体で「どこまでサービス支給が進んでいるか」が見えない、というものである。

広域災害においては、多くの被災自治体が被災者の生活再建にそれぞれの方法で臨むことで、その公正性が脅かされる。限りある資源を効果的に分配するために、県下の被災市町村に標準的な被災者台帳システムを導入する試みを岩手県で実施する。

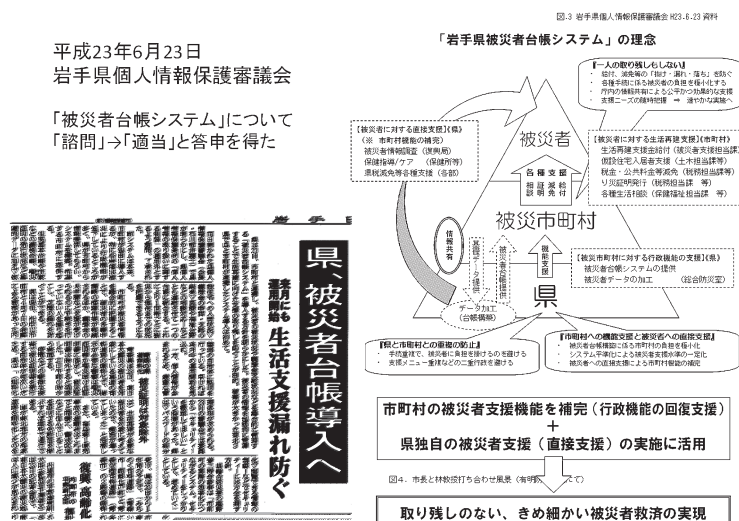


図1 岩手県被災者台帳システムの取り組み

3. 研究の方法

岩手県においては、過去の災害での開発・実装支援経験から構築した「被災者台帳」の基本情報部分に加えて「被災者の生活再建支援システム」として、①被災者の支援状況を一覧で確認できる、②被災者／世帯の支援状況を確認できる、③地理的な支援状況を地図上で確認できる、機能を開発する。また、④各課で実施した支援業務CSV形式でシステムにいつでもアップロード／ダウンロードが可能な機能を開発する。加えて、必要に応じて⑤被災者台帳の必要情報を簡便に集計できる機能を設ける。これらの機能を通じて、被災者の支援状況の進捗を包括的に把握するシステムを開発する。

4. 研究の成果

広域に広がる被災地を効果的に支援するために、岩手県庁（盛岡市）のサーバーにシステムをおき、被災市町村は総合行政ネットワーク（LGWAN）を介してWebブラウザを用いた台帳サービスの活用が可能となるシステムの開発・実装を岩手県と共働で実施している。現在、この仕組みにおいて生活再建支援業務を実施している市町村は7市町村、その中で宮古市においては、重点プロジェクト地域として、ぬけもれおちのない生活再建支援の実現を目指し、庁内関係機関と台帳を活用した支援のための、被災者支援連絡調整会議を実施している。

参考文献

- 1) 井ノ口 宗成 他：被災者基本台帳に基づいた一元的な被災者生活再建支援の実現－2007年新潟県中越沖地震災害における“柏崎市被災者生活再建支援台帳システム”の実現－，地域安全学会論文集，No.10，pp.553-564，2008。

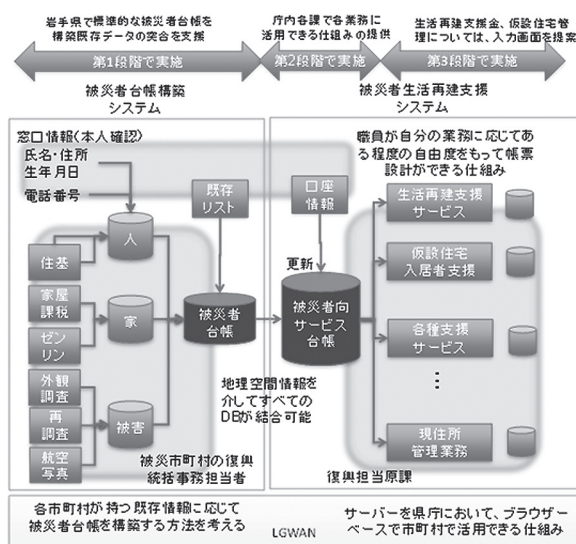


図2 岩手県被災者台帳コンセプト(上)と画面設計(下)